

予算確保で提言活動

平成 26 年 8 月 13 日に本会では、6 月 25 日に開催した第 3 回定時総会において決議した「平成 27 年度下水道関係予算の確保等に向けた提言」、併せて 7 月 3 日に開催した第 32 回全国町村下水道推進大会における「町村下水道事業を積極的に推進し、安全で安心な暮らしを実現するための提言」をもとに、自由民主党本部、国土交通省、総務省、財務省、環境省、復興庁に提言活動を行い、日本下水道協会会員、全国町村下水道推進協議会の総意として下水道事業に対する支援と理解を求めました。

提言活動は、本会小村会長（呉市長）を筆頭に小城全国町村下水道推進協議会会長・本会理事（斑鳩町長）、本会参与会から野村参与（一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会会長）、中川参与（全国ヒューム管協会会長）、長谷川参与（公益社団法人日本下水道管路管理業協会会長）、本会曾小川理事長外幹部が、自民党の高市早苗政務調査会長と面談したほか、関係各省の大臣政務三役等にそれぞれ提言を行いました。

また、国土交通省水管理・国土保全局下水道部を訪れ、塩路勝久部長、植松龍二下水道企画課下水道事業調整官、那須基下水道事業課町村下水道対策官、山縣弘樹流域管理官付課長補佐ら幹部と面談しました。



提言書を受け取る高市政調会長



国土交通省では塩路下水道部長と面談